

競争参加者の資格に関する公示

北陸新幹線、敦賀車両基地信通機器室他新築工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和元年7月4日

独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役 大阪支社長 渡邊 修

1 工事名及び施工方法

- (1) 工事名 北陸新幹線、敦賀車両基地信通機器室他新築（電子入札対象案件）
- (2) 施工方法 特定建設工事共同企業体又は単体有資格者による施工とする。

2 工事場所 福井県敦賀市観音町及び樋ノ水町地内

3 工事概要

- (1) 工事内容 本工事は、北陸新幹線敦賀起点 1km920m 付近に設置する以下の建物新築工事である。

敦賀車両基地信通機器室

鉄骨造2階建 約 1,870 m² (信通機器室)

深層地盤改良杭 約 170 本 (信通機器室基礎杭)

敦賀車両基地変電所

鉄筋コンクリート造平屋建 約 250 m² (配電盤室)

鉄筋コンクリート造平屋建 約 50 m² (延長用遮断器室)

鉄筋コンクリート造平屋建 約 25 m² (き電用遮断器室)

- (2) 工期 18 箇月間

4 競争参加資格確認申請書等の提出

(1) 提出資料

ア 資格確認申請書 2部 (正1部、写1部)

イ 特定建設工事共同企業体協定書 (写) 1部

(複数の工事に参加を希望する者は、参加を希望する工事ごとに協定を締結し、その写しを各1部提出すること。)

ウ 委任状 1部

※資格確認申請書様式の入手方法については、本工事の入札公告を参照すること。

協定書及び委任状の様式は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）ホームページの「調達情報／工事・役務・物品購入等の発注情報／契約書等様式」からダウンロードすること。

(2) 提出期間

令和元年7月5日（金）から令和元年7月22日（月）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日をいう。）を除く毎日、10時から16時まで。

(3) 提出方法

当機構大阪支社総務部契約課契約係へ郵送（郵便書留等の配達記録が残るものに限る。）又は持参により提出すること。

5 特定建設工事共同企業体の構成及び要件

(1) 構成員の数及び組合せ

特定建設工事共同企業体は、次の要件を満たす2者による組合せとする。ただし、経常建設工事共同企業体を構成員とすることはできない。

ア 「平成31・32年度工事競争参加資格確認者」のうち「当機構大阪支社管内（北陸）建築」（以下「建築」という。）に係る競争参加資格の認定を受けていること。

イ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構大阪支社が別に定める手続きに基づく競争参加資格の再認定を受けていること。

ウ 特定建設工事共同企業体の構成員のうち代表者又は単体有資格者は、「当機構大阪支社管内（北陸）建築A」（以下「建築A」という。）に係る競争参加資格の認定を受けた者であること。特定建設工事共同企業体のその他の構成員は、建築Aに認定されている者又は「当機構大阪支社管内（北陸）建築B」（以下「建築B」という。）に認定され、かつ建築Bに係る競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）及び主観的事項について算定した点数の合計（以下「総合点数」という。）が1,000点以上1,100点未満のものであることとする。ただし、福井県に本社を置く者は、建築Bに係る総合点数が950点以上の者とする。

(2) 構成員の技術的要件

構成員は本工事の入札公告に記載する競争参加資格要件を満たす者とする。

(3) 出資比率要件

全ての構成員の出資比率は、30%以上であること。

(4) 代表者要件

代表者の出資比率は、構成員中最大であること。

(5) 特定建設工事共同企業体の協定

特定建設工事共同企業体の協定書は、「共同企業体運用基準について」（平成15年10月1日付け鉄業契第13号、鉄計積第6号通達）に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

6 認定資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から本工事の完成の日までとする。
ただし、本工事の契約の相手方以外の者にあつては本工事の契約が締結される日までとする。

7 資格審査結果の通知

特定建設工事共同企業体としての資格については、競争参加資格確認通知をもって認定されたものとする。

8 その他

(1) 共同企業体の名称

「〇〇・〇〇北陸新幹線、敦賀車両基地信通機器室他新築特定建設工事共同企業体」
とする。

※〇〇は会社名の略称（ただし、他社と混同する名称は避けること。）とする。

(2) 問い合わせ先

〒532-0003

大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番36号（新大阪トラストタワー11階）

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

大阪支社 総務部契約課契約係

電話 06-6394-6029 FAX 06-6394-6044